

## 2011 年度 小委員会活動成果報告

(2012 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：田中 勝 就任年月：2011 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：安藤正雄
設 置 期 間	2011 年 4 月 ～ 2013 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>〔設置目的〕 地域の住まいづくりに関する共同研究と研究情報交流を行う。具体的には、1) 住宅の地方性・地域性の探究、2) 地域の住宅問題や住宅需給構造の把握、並びに地域居住政策のあり方への提言、3) 地域性を生かした住まい・まちづくり学習の研究・実践、4) その他関連する事項、の調査研究である。</p> <p>〔本年度の活動計画〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 春期(5月)と学会大会時の公開研究会(見学会を含む)の開催</li> <li>2. 小委員会登録会員約90名の研究情報を収録した小委員会名簿の有効活用</li> <li>3. 小委員会登録会員向け小委員会通信の定期配信(3回)及びHP掲載</li> <li>4. 地域における住宅問題・住宅需要・地域居住政策の動向把握と提言</li> <li>5. 地域に根ざした住まい・まちづくり学習に関する調査及び教材開発</li> </ol>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無	
	田中勝(山梨大学、主査)、長谷川雅浩(北方建築総合研究所)、阿留多伎真人(尚絅学院大学)、佐藤慎也(山形大学)、中島明子(和洋女子大学)、長谷川洋(国土技術政策総合研究所)、宮崎幸恵(東海学園大学)、菊地吉信(福井大学)、森本信明(近畿大学)、碓田智子(大阪教育大学)、吉田友彦(立命館大学)、堀田祐三子(和歌山大学)、間野博(県立広島大学)、曲田清維(愛媛大学)、船越正啓(九州産業大学)	
設置WG (WG名：目的)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域居住政策WG(主査：鈴木浩(福島大学)) 科研費等を得て2006年の住生活基本法制定に対応した都道府県住生活基本計画及び地域居住計画の策定状況とその内容について、現地調査やアンケート調査等を実施してきた。これらの活動を継続するとともに、地域住宅情報検討会を設置して住宅統計のあり方について積極的に提言していく。</li> <li>2. 住まい・まちづくり学習WG(主査：碓田智子(大阪教育大学)) 過去10年間、継続的に科研費等の外部資金を獲得し、地域性を生かした住まい・まちづくり学習の教材開発や支援システムに関する研究活動を展開してきた。これまでの研究を継続・発展させるとともに、小委員会の公開研究会時などに年2～3回の研究会を予定している。</li> </ol>	
2011 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：有 委 員 会 HP ア ド レ ス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/index.html">http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/index.html</a>

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	2回(5月研究会時、9月学会大会時)
刊行物 (シンポジウム資料 等は除く)	
講習会	

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2011年度春期公開研究会：5月20日～22日、参加者約40名。神戸、大阪、京都の3都市について地域性を活かした住まい・まちづくり実践の調査及び視察を行った。あわせて東日本大震災に係る現状報告・意見交換会を行った。</li> <li>定例公開研究会：8月22日、墨田区役所、参加者約35名。墨田区の「住宅耐震化と防災まちづくり」をテーマに情報収集、意見交換、現地視察を行った。</li> <li>第6回住宅系研究報告会(12/16～12/17)については小委員会から主査ほか3名が運営幹事として企画・運営に携わった。発表論文数は32編。</li> <li>「住宅の地方性小委員会通信」の発行(メール配信2回、及び小委員会ホームページに掲載)</li> </ol>
<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>活動計画1については、約30年前の小委員会設置以降、継続的・精力的に取り組んできた。開催地の小委員会メンバーの献身的な準備、地元自治体及びNPO等の全面的な協力を得て十分に計画を達成することができた。年2回開催のこの活動を通じて新たな研究交流も生まれている。</li> <li>活動計画2については、昨年度発行した小委員会名簿は地域住宅、地域住宅政策、住まい・まちづくり学習等に取り組む研究者の基本研究情報を豊富に含み、全国各地に分散しているメンバー間の研究情報の円滑な交流を促進している点で当初計画をほぼ達成している。</li> <li>活動計画3については小委員会通信を2回配信し、同時に小委員会HPにも掲載した。配信回数が予定より1回減ったが、一方で読みやすい・わかりやすい通信を目指して今年度第2号よりデザインを一新するなどの改善を加えた。HPへの通信の掲載を通して登録会員以外にも情報提供するなど当初の計画を達成している。</li> <li>活動計画4については、小委員会の多くのメンバーが委員として各地域の自治体住宅計画の策定に携わり、その成果について情報交換を行っている。また、平成25年住生活総合調査に係る調査事項等の検討に関しては地域居住政策WGを中心に地域住宅情報検討会を設置し、具体的な検討を始めた。以上より、計画を達成しているといえる。</li> <li>活動計画5については、住まい・まちづくり学習WGメンバーが獲得した科研費(「住まい・まちづくり学習から始める持続可能な社会づくりの実践的プログラム開発に関する研究」、研究代表者・曲田清維)の2年目として、各地での住まい・まちづくり学習の実践や調査活動を積み上げると共に、東京、唐津・平戸で研究会及び現地見学会を実施した。大和ハウス(大阪)を訪問し、学校向け住教育支援活動の調査も行った。学会大会時にはオーガナイズドセッション「地域における住まい・まちづくり学習の多様な実践とその評価」を企画し、5編の研究発表があった。以上、積極的な活動を展開しており、十分に計画を達成しているといえる。</li> </ol>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>委員が全国各地に分散しているため、委員会参加旅費が確保できず、シンポジウム企画などの会議開催が困難である。</li> <li>各地域や研究者レベルで取り組まれている地域居住政策や住まい・まちづくり学習等の研究活動と、小委員会として取り組む調査研究活動を有機的につなげていく手だてが必要である。予算的な制約があるため、科研費などの外部資金の獲得に頼っている状況である。</li> <li>約90名の小委員会登録会員間の研究交流をさらに促進していくためには、基本研究情報を収録した名簿の活用策を考える必要があり、また年3回発行予定の小委員会通信やHPの充実を図っていくことが課題である。</li> <li>小委員会活動の活性化のため、大学院生や若手研究者等の参加を増やす必要がある。</li> </ol>